

新たな船出：日本生態学会誌の編集方針

日本生態学会誌編集委員長 大申 隆之

皆さんが手にするこの8月号から、日本生態学会誌は表紙も内容も一新した学術情報誌に生まれ変わりました。学会員の皆さんには、すでにニュースレターや投稿規程等を通して、新しい編集方針をお伝えしていますが、より正確に理解していただくために、この場を借りて、日本生態学会誌の編集方針を説明させていただきます。

私が、鷲谷会長から日本生態学会の次期編集委員長への就任の要請を受けたのは、2004年の1月でした。その要請とは、生態誌をもっと魅力のある雑誌に変えて欲しいというものでした。この数年来、日本生態学会誌は求心力が大きく低下し、危機感を持った生態学会は、2003年に和文誌検討委員会（菊生喜八郎委員長）を立ち上げて、その問題点と対策を検討しています（文末に答申を掲載しました）。会長の要請を受けて、その後、さまざまな研究機関や博物館に所属している40名近い会員の意見に耳を傾けてきました。中でも最も多かった意見は、「生態誌を廃刊にして、会費を下げてもらいたい」というものでした。このような評価を受けている雑誌を甦らせるには、並大抵のことではありません。そこで、編集幹事予定者を含めた次期編集委員候補数人でワーキンググループを作り、2004年1月に出された和文誌検討委員会の答申内容と会員の意見分布を参考にして、編集方針を慎重に検討してきました。その結果、現在の和文の原著論文を主体とした内容、つまり、原著論文を書く側にとっての「載せたい雑誌」というスタンスが多くの会員（読者）にとって受け入れられていないという結論に達しました。それは、学会員の研究成果の場を提供している「Ecological Research」や保全の問題を扱う「保全生態学研究」のように明確な主張がないことに起因しています。かつては日本生態学会が刊行する唯一の学術雑誌であり、学会員の研究成果の発表の場という重要な役割を担ってきましたが、日本生態学会誌が英文誌（Ecological Research）と和文誌（日本生態学会誌）に分かれて以来、主要な研究発表の場がEcological Researchに移ったにも関わらず、新たな役割が十分に検討されないまま、年とと

もにその存在感が希薄になっているのが現状ではないでしょうか。このため、（鷲谷会長の要請である）多くの会員にとって魅力ある和文誌への脱皮には、その役割を明確にした上で、それに基づいた内容の一新が必要であると考えました。そこで、少数の会員のための「載せたい雑誌」から、読者としての大多数の会員にとって「読みたい雑誌」に変える、ということを基本方針に据えたのです。言い換えれば、多くの会員にとってためになる学術的な情報誌としての役割を担わせることです。

では、会員のためになる学術情報とは何でしょうか。生態学会はここ数年の間に会員数が飛躍的に増大し、いまや4000名にも迫る勢いです。このような巨大会になると会員の研究分野も多岐にわたり、分野間の交流がままなりません。しかも、学問分野の発展も以前に比べてはるかに速いスピードで進行しています。このため、個人レベルでは生態学全般を見通すことがますます難しくなっており、それが分野間の乖離に拍車をかけている原因でもあります。しかし、自らの分野だけに閉じこもっていたのでは、研究の発展は望めません。今、必要なことは、生態学のさまざまな分野で行われている研究動向を広く知ることにより、有益な考え方や見方を積極的に取り入れ、自らの研究を生態学の枠組みの中に正しく位置づけることです。これはまた、細分化された分野を統合する機運を盛り上げ、新しい生態学の創成につながるはずです。このため、生態学会誌は特集と総説を学術情報の中心に据え、読者である会員自らの研究内容をさまざまな角度から検討する機会を提供していきます。一方、書き手にとっても、このような企画に積極的に参加することは、他分野の多くの研究者に内容を知ってもらう絶好のチャンスです。特集と総説の掲載は、このように、読み手と書き手の双方にとって大きなメリットをもたらすはずです。

特集は、従来からも年次大会のシンポジウムや自由集会をもとにして掲載されてきました。しかし、これまでの特集がしばしば関連論文の単なる寄せ集めに過ぎないため、せっかくの特集の企画が十分に活かされていませ

ん。そこで、特集の構成を、(1) 企画の目的、(2) 関連論文、(3) 総括論文にしました。特集の意義を広く読者に知ってもらうためには、企画趣旨だけでなく、特集論文の実際の内容に具体的に踏み込んで現状を総括し、将来を展望する必要があります。このような役割を担うものとして、総括論文をあらたに盛り込むことにしました。総括論文とは、言い換えれば、特集の顔と言えるでしょう。さらに、大会のシンポジウムや自由集会の特集には、レポーターに参加報告を寄せてもらうことにしました。現在は、編集委員会による依頼が中心ですが、会員からの特集の企画も奨励していますので、多くの会員のためになる魅力ある特集企画を積極的に送ってください。

一方、総説は生態学の各分野で行われている研究の単なる紹介だけでなく、従来の研究の問題点の整理と総括を通して、今後の研究の方向性を示すものと位置づけています。特に、著者の視点を明確にすることが大事です。特定の分野の研究の単なる紹介記事ではない他分野の研究者にとって読みごたえのある総説を掲載していく予定です。たとえば、過去の宮地賞受賞者の何人かに総説の執筆をお願いしています。この場合、2名のコメント論文も同時に掲載し、その総説の位置づけがわかるように工夫しました。本号ではこのような2編の総説を載せています。もちろん、一般投稿も奨励しており、特にポストクラスの若手研究者には、総説の執筆を通して、研究能力を飛躍的に伸ばす機会を提供していますので、積極的にチャレンジされることを期待します。

さまざまな研究や教育に関する学術情報の発信は、新しい情報誌としての大切な役割です。たとえば、研究サイトや研究室の紹介、海外の研究の紹介、研究会のレビュー、研究結果の紹介、地域、学校、博物館での環境教育や活動の紹介、関連データベースの紹介など、これまでにはなかった有益な情報を随時取り上げる予定です。その中でも、研究サイトと海外の研究活動の紹介については、本号から連載を始めました。

もう一つ力を入れたいことは、学会の広報としての役割です。本号に掲載した鷲谷会長と菊沢国際対応委員長の記事に見られるように、学会の社団法人化や学会事務局の整理統合、東アジア生態学連合への加盟など、学会の重要な事業や改革が次から次へと行われようとしています。このような学会運営や事業についての事務的な報告はニュースレターで随時行っていますが、重要な事業であればあるほどその必要性和意義について学会員に対する十分な説明が求められます。このため、学会執行部と各種委員会による説明の場として、生態誌を提供して

いきます。同時に、学会の運営や事業に対する学会員の建設的な意見も取り上げたいと考えています。このように、学会と会員の双方向的な意見交換の場を提供するつもりです。

原著論文の取り扱いについては、やや誤解されて受け取られているようです。この点については、高村氏が本号に「残された積み荷—日本生態学会誌の新しい船出」と題して批判的意見を寄稿されていますので、まずはそれに目を通してください。原著論文についても、多くの会員にとって「読みたい雑誌」という編集方針に沿う内容なら掲載します（本号に掲載した原著論文は前編集事務局が受け付けたものであり、従来の編集方針によって校閲・受理された論文です）。文末の和文誌検討委員会の答申書では、原著論文の掲載について次のように提案されています。「原著論文に関しては英文論文を国際誌に発表するような研究者ばかりが日本生態学会の会員とは限らず、中学・高校の理科教師、地方の博物館の学芸員、応用分野の民間会社の研究員や開発公団（特殊法人）の研究員の方たちには、やはり和文で専門の学会誌に発表したい、という要望が根強く存在するものと思われることから日本生態学会誌において原著論文も積極的に受け付けてよいと考える」。ワーキンググループはこの点を考慮して、これまで掲載された原著論文の著者の所属を調べたところ、以下のようなものでした。

2000年度1号から2004年度1号までに掲載された原著論文は34編。上のカテゴリーに該当する著者によるものは、合計7編（中学・高校の理科教師0編、地方の博物館の学芸員0編、応用分野の民間会社の研究員や開発公団（特殊法人）の研究員7編）、全体の20%程度。さらに、その7編のうち5編は同じ著者の論文。結局、34編の第一著者のうち大学関係者以外は3人。

つまり、日本生態学会誌がこれまで掲載してきた論文の大部分は大学関係者によるもので、和文誌検討委員会が指摘した機能を十分に果たしてきたとは言えません。このため、日本生態学会誌は、学校や博物館における環境教育と啓蒙活動について、原著論文ではなく特集や連載記事、学術情報として、積極的に取り上げるつもりです。たとえば、12月号には博物館による啓蒙活動の特集を、その後に中学や高校での生態学教育の特集を予定しており、またこれらの活動を紹介する連載も始めます。新しい編集方針は、これまで発表の機会が十分に与えられなかった大学や研究所以外の会員に対して発表の機会を広く提供していきます。

これまで掲載された原著論文が、高村氏が指摘されているような機能を十分に果たし、読者にとって本当に歓迎されているのなら、編集方針を変える必要などなかったはずですが、残念ながら、そうではなかったからこそ、生態学会は和文誌検討委員会を設置し、鷲谷会長があえて「魅力ある雑誌に変えて欲しい」という注文を付けざるを得なかったのではないのでしょうか。また、従来の原著論文の著者のほとんどが大学や研究所の関係者であったという事実は、むしろこれまでの内容こそが、高村氏が指摘する「教育研究職を優遇」していたことを物語っています。今回の編集方針では、多くの会員にとって魅力ある「読みたい雑誌」にするために何をすればよいかを明確にしました。つまり、「少数の会員のための載せたい雑誌から、読者としての大多数の会員にとって読みたい雑誌に変える」、という基本方針に沿って、原著論文に対しても多くの会員が読みたい内容を求めています。この点をご理解いただければ幸いです。

新しい編集方針は、和文誌検討委員会の答申書の「総説や特集を中心にした内容」という提案に沿ったものであり、常任委員会および全国委員会が責任を持って認めたものです。しかし、この編集方針はあくまでも現編集委員会が責任を持つ3年間に限ったものであり、以降の編集方針に制約を課すものではありません。今回、編集方針を明確にしたもう一つの理由は、多くの会員が学会誌のあり方に関心を持つ機会を提供することでした。魅力ある雑誌への脱皮は、編集サイドによる努力だけでは到底達成されません。読者としての会員が実際に雑誌を手に取りページを開くことから始まります。新しい編集方針は、実際に運用する中でいろいろ問題点が出てくるかもしれません。そのような場合は、適宜修正していけばよいのではないのでしょうか。多くの会員に学会誌の編集という事業にも関心を持っていただき、積極的に参加されることを期待しています。

和文誌検討委員会答申書

日本生態学会会長 巖佐 庸殿
日本生態学会事務局 殿

答申

Ecological Researchへの投稿は会員外でもできることから、生態学会大会への出席と発表（特に口頭発表）日本生態学会誌、保全誌の講読と大会での発表が会員にとっての重要な動機付けになっていると考えられる。このことから日本生態学会誌の内容充実が会員数の確保、拡充にとって、言い換えれば日本生態学会の存続と発展にとって不可欠であるとの考えからこの答申を行う。

[1] 日本生態学会誌は、どのような方針で、編集し発行することが望ましいのか。

(答申) 多様な研究課題、研究手法をもつ会員間の互いの分野の意思疎通を図るために大会運営、学会誌を運用する。また生態学の専門家のみに限らず、大学以外の学校、行政、民間企業、NGOなどの生態学研究教育、環境、自然保護・保全などの関連分野の多数の会員にとってもっとも身近な雑誌として、関心に応えうる内容を充実させるべきである。この目的のために総説・特集等を編集委員会として主体的に募集・編纂する。特に総説・解説など専門外の読者にもわかるようなものが中心になるのが望ましい。

原著論文に関しては英文論文を国際誌に発表するような研究者ばかりが日本生態学会の会員とは限らず、中学・高校の理科教師、地方の博物館の学芸員、応用分野の民間会社の研究員や開発公団（特殊法人）の研究員の方たちには、やはり和文で専門の学会誌に発表したい、という要望が根強く存在するものと思われることから日本生態学会誌において原著論文も積極的に受け付けてよいと考える。また大学において行われた研究であっても、その内容から日本生態学会誌に発表するのが適当と判断されるものは和文原著として受け付けて良い。

編集委員にはかなりの権限を持たせ、内容からみてEcological Researchへの投稿が適切と判断されるようなものについては、Ecological Researchへの投稿をすすめて原稿を差し戻すことができるようにする。また論理展開等についての適切な指導を受けていないと思われる原稿に対しては、(特にその機会が足りない学生や社会人に対

しては)、できるだけ丁寧(厳しくも建設的)に校閲し、助言することが学会の会員に対するサービスとして必要であると考えます。この観点から日本生態学会誌編集委員会を充実させることも必要である。(若手の起用は勿論必要だが、負担にもなるので、OBの方々の活用も考えればよい)

[2] 日本生態学会誌は、どのような内容の記事を掲載すべきか。またその内容は、学会の公式ホームページ、別に発行されるニューズレター、保全生態学研究、およびEcological Researchなどの他の媒体とどのように仕事を分けることが望ましいか。

(答申) ニューズレター(NL)が発行されるなら、決算、大会決議、学会役員人事などの確定議事録はそちらに載せるべきで、より速報性が要求されるものなどはホームページ(HP)に載せればよい。ごく少数のニーズのために、全会員に対してニューズレターを頻繁に発行する必要はない。ただし日本生態学会誌には1年の総まとめ的な情報を載せるべきである(NL、HPの記事を全て再録するという意味ではない。これらのインデックスが必要という意味である)。

保全生態学研究は生態学的根拠に基づいた実践、応用面での論文・記事を掲載することが重要である。それによって、今まで必ずしも生態学者と有機的に結びついていなかった保全の現場での生態学的知見の重要性が周知され、生態学者が保全・再生事業にどうかかわるかを読者が主体的に考える参考になると期待される。他方、実践(特に現在進行中のさまざまな事例)における重要性和離れて、保全に関するものではあっても、基礎科学から見ても価値ある論文はEcological Researchに投稿されることを奨励し、また科学的普遍性の高い総説などは、できるだけ多くの会員が読めるように、日本生態学会誌に投稿されることを奨励した方がよいと思われる。それによって、3誌のスタンスの違いが明確になる。

[3] 日本生態学会誌は、ニューズレターにまわせる分を除いた論文などの総ページ数はへらさずとも(増やしても)、1冊を厚くすることによって、出版回数を2回にすることはできないか。

(答申) 日本生態学会誌の発行回数は、ページ数は増やして、2号で従来の3号分の内容を盛り込むことが望ましい。また新しい特集を狙った第3号なり特集号なりを提案するという意見があったので、引き続き検討してほしい。

[4] その他、日本生態学会にとって、英文も和文も含めてどのような形の出版物の発行が望ましいか。

(答申) ・ [3] に付帯意見として付けた第3号をテーマを絞った特集とする場合は次のようなことが考えられる。内容的には今の特集よりももう少し分かりやすくする。具体的には専門外の一般会員にも理解できるようにし、できれば表紙を替えて、一般書店にも定価をつけて並べられるようにする。(会員には当然無料配布。)

・また現在生態学モノグラフなどの刊行が進行中であるようだが、こういったものにも、生態学会として権威付けなども考える。さらにこれらの英文版の刊行なども将来の課題とする。

・現在日本生態学会誌やEcological Researchで使用されているアート紙は長期的保存に耐えないおそれがあるので、100年を視野に入れた長期的保存を考慮して紙質を決定すべきである。

[5] その他

学会への入会、会員継続に関する動機付け、日本生態学会誌への要望等に関して会員に対してアンケートを実施することを提案する。アンケート内容は下記の点を考慮して決めるべきである。

- ・日本生態学会誌の電子ジャーナル化について、他学会の関係者の意見と長期展望を聞く。
- ・日本生態学会誌を廃止した場合の会費を試算した上で、廃止あるいは電子化について意見を求める。
- ・日本生態学会誌での原著論文を廃止することについて意見を求める(特に、過去の著者に対して)。
- ・本委員会の審議事項ではないが、一般講演制度について意見を求める。